

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月7日

【中間会計期間】 第77期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社鳥羽洋行

【英訳名】 TOBA, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠 藤 稔

【本店の所在の場所】 東京都文京区水道二丁目8番6号

【電話番号】 03(3944)4031

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 島 津 政 則

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区水道二丁目8番6号

【電話番号】 03(3944)4031

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 島 津 政 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	14,186,058	14,421,924	31,565,763
経常利益 (千円)	728,416	802,162	1,812,100
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	493,540	558,017	1,231,441
中間包括利益又は包括利益 (千円)	567,507	600,830	1,154,343
純資産額 (千円)	20,381,351	20,889,399	20,982,178
総資産額 (千円)	29,066,769	28,433,536	30,728,579
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	124.35	141.39	310.89
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			310.68
自己資本比率 (%)	70.1	73.5	68.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	514,638	595,299	752,434
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,317	33,668	579,175
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	950,858	695,150	950,858
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	11,278,793	10,269,462	10,472,282

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第76期中間連結会計期間及び第77期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等を背景に緩やかな回復を示しました。しかしながら、世界経済に目を向けますと、インフレの長期化懸念や金融市場の変動に加え、米国の関税政策をはじめとする保護主義的な動きが、国際的なサプライチェーンの混乱を招いており、先行きについては不透明な状況が継続しています。

このような経済環境下における当社グループの国内販売は、米国の関税政策による影響や世界的なEV市場の低迷を受け、自動車関連企業を中心に設備投資を控える動きが見られ、自動車・車載部品関連の得意先への販売は前年同期を下回る結果となりました。一方、半導体関連においては、メモリ半導体の在庫調整局面は継続していたものの、生成AIの普及に伴うデータセンターの拡張は旺盛であり、高性能半導体（AI半導体）の需要拡大が継続しました。これにより、半導体製造装置に関連する得意先への販売は堅調に推移しました。

海外販売につきましては、中国経済の低迷は継続しているものの、各種デバイス向け電子部品に関連する得意先への産業用ロボットの販売が好調に推移しました。

以上の結果、売上高は144億21百万円(前中間連結会計期間比1.7%増)、営業利益は7億49百万円(前中間連結会計期間比13.2%増)、経常利益は8億2百万円(前中間連結会計期間比10.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は5億58百万円(前中間連結会計期間比13.1%増)となりました。

当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比5.3ポイント増の73.5%となりました。

資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して22億95百万円(7.5%)減の284億33百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比24億76百万円(10.6%)減の208億8百万円となりましたが、受取手形及び売掛金の減少(16億69百万円)、電子記録債権の減少(3億10百万円)、現金及び預金の減少(2億2百万円)、商品の減少(1億88百万円)が主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末比1億81百万円(2.4%)増の76億25百万円となりましたが、投資その他の資産の増加(2億85百万円)が主な要因となっております。

負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して22億2百万円(22.6%)減の75億44百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比22億94百万円(24.7%)減の69億86百万円となりましたが、電子記録債務の減少(12億49百万円)、支払手形及び買掛金の減少(8億98百万円)が主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末比91百万円(19.7%)増の5億57百万円であり、特記すべき事項はありません。

純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上(5億58百万円)による増加、その他有価証券評価差額金の増加(1億85百万円)と前期決算の剰余金の配当(5億14百万円)による減少、自己株式の取得による減少(1億80百万円)、為替換算調整勘定の減少(1億42百万円)などにより、前連結会計年度末と比べ92百万円(0.4%)減の208億89百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、102億69百万円と前連結会計年度末に比べ2億2百万円(1.9%)の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、5億95百万円(前中間連結会計期間は5億14百万円の支出)となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前中間純利益の計上(8億11百万円)や売上債権の減少(18億96百万円)、棚卸資産の減少(1億78百万円)であり、資金の主な減少要因は、仕入債務の減少(21億25百万円)、法人税等の支払(3億21百万円)であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、33百万円と前中間連結会計期間に比べ34百万円(50.7%)の減少となりました。資金の主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出(17百万円)であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、6億95百万円と前中間連結会計期間に比べ2億55百万円(26.9%)の減少となりました。資金の減少要因は、配当金の支払額(5億14百万円)、自己株式の取得による支出(1億80百万円)であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社では、現在のところ会社法施行規則における「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」は定めておりません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,700,000	4,700,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	4,700,000	4,700,000		

(注) 発行済株式のうち、6,000株は、現物出資(土地他 300千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		4,700,000		1,148,000		1,091,862

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鳥羽重良	東京都杉並区	325	8.30
鳥羽洋行取引先持株会	東京都文京区水道2丁目8番6号	272	6.95
鳥羽聡子	東京都杉並区	222	5.66
いちごトラスト・ピーティー・リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 NORTH BRIDGE ROAD, 06-08 HIGH STREET CENTRE, SINGAPORE 179094 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	150	3.83
藤森立子	東京都港区	123	3.14
鳥羽洋行社員持株会	東京都文京区水道2丁目8番6号	117	2.99
千代田インテグレ株式会社	東京都千代田区二番町1番地1	112	2.85
鳥羽洋行共済会	東京都文京区水道2丁目8番6号	105	2.68
光通信K K投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	91	2.33
S M C 株式会社	東京都中央区京橋1丁目5番5号	90	2.29
計		1,608	41.06

(注) 上記のほか当社所有の自己株式783千株があります。

なお、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式4千株は、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」の導入により所有しており、自己株式には含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 783,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,912,800	39,128	
単元未満株式	普通株式 3,600		
発行済株式総数	4,700,000		
総株主の議決権		39,128	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式4,300株(議決権の数43個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鳥羽洋行	東京都文京区水道二丁目8番6号	783,600		783,600	16.67
計		783,600		783,600	16.67

(注) 三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式4,300株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,472,282	10,269,462
受取手形及び売掛金	9,118,141	7,448,211
電子記録債権	2,904,270	2,593,914
商品	604,402	415,489
その他	185,641	81,348
貸倒引当金	66	-
流動資産合計	23,284,672	20,808,425
固定資産		
有形固定資産	1,982,482	1,952,279
無形固定資産		
のれん	295,310	278,903
その他	366,112	308,147
無形固定資産合計	661,422	587,050
投資その他の資産	4,800,002	5,085,780
固定資産合計	7,443,907	7,625,111
資産合計	30,728,579	28,433,536
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,281,397	2,382,574
電子記録債務	5,192,627	3,943,077
未払法人税等	335,246	236,805
引当金	244,933	153,715
その他	226,581	270,466
流動負債合計	9,280,787	6,986,639
固定負債		
引当金	3,182	2,082
その他	462,430	555,415
固定負債合計	465,613	557,497
負債合計	9,746,400	7,544,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,104,093	1,108,133
利益剰余金	18,924,583	18,968,063
自己株式	1,780,250	1,950,528
株主資本合計	19,396,426	19,273,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,072,845	1,258,218
為替換算調整勘定	500,073	357,512
その他の包括利益累計額合計	1,572,918	1,615,731
株式引受権	12,834	-
純資産合計	20,982,178	20,889,399
負債純資産合計	30,728,579	28,433,536

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	14,186,058	14,421,924
売上原価	12,102,221	12,269,436
売上総利益	2,083,836	2,152,487
販売費及び一般管理費	1 1,421,458	1 1,402,735
営業利益	662,378	749,752
営業外収益		
受取利息	9,661	10,236
受取配当金	25,146	29,583
仕入割引	14,059	12,850
保険解約益	14,599	-
その他	5,389	5,603
営業外収益合計	68,856	58,274
営業外費用		
支払利息	595	-
為替差損	705	4,996
その他	1,515	867
営業外費用合計	2,817	5,864
経常利益	728,416	802,162
特別利益		
投資有価証券売却益	89	-
補助金収入	-	26,690
特別利益合計	89	26,690
特別損失		
固定資産圧縮損	-	17,062
特別損失合計	-	17,062
税金等調整前中間純利益	728,505	811,789
法人税、住民税及び事業税	231,547	241,367
法人税等調整額	3,417	12,404
法人税等合計	234,964	253,772
中間純利益	493,540	558,017
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	493,540	558,017

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	493,540	558,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,552	185,372
為替換算調整勘定	219,519	142,560
その他の包括利益合計	73,966	42,812
中間包括利益	567,507	600,830
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	567,507	600,830
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	728,505	811,789
減価償却費	88,998	87,187
のれん償却額	16,406	16,406
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,520	66
賞与引当金の増減額（ は減少）	28,827	54,217
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	37,000	37,000
株式給付引当金の増減額（ は減少）	5,110	1,100
受取利息及び受取配当金	34,808	39,819
補助金収入	-	26,690
投資有価証券売却損益（ は益）	89	-
固定資産圧縮損	-	17,062
売上債権の増減額（ は増加）	1,394,469	1,896,862
棚卸資産の増減額（ は増加）	93,992	178,781
仕入債務の増減額（ は減少）	2,307,508	2,125,195
その他	72,146	125,993
小計	210,330	849,993
利息及び配当金の受取額	34,807	39,767
補助金の受取額	-	26,690
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	339,115	321,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	514,638	595,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	37,080	10,651
有形固定資産の売却による収入	108	-
無形固定資産の取得による支出	20,980	5,681
投資有価証券の取得による支出	11,358	17,335
投資有価証券の売却による収入	992	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,317	33,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	200,000	-
長期借入金の返済による支出	67,520	-
自己株式の取得による支出	202,083	180,612
配当金の支払額	481,254	514,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	950,858	695,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	164,545	69,300
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,369,268	202,820
現金及び現金同等物の期首残高	12,648,062	10,472,282
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 11,278,793	1 10,269,462

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
給料及び手当	600,441千円	610,792千円
賞与引当金繰入額	145,529 "	153,707 "
退職給付費用	17,898 "	18,262 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金	11,278,793千円	10,269,462千円
預入期間が3か月を超える定期預金	"	"
現金及び現金同等物	11,278,793千円	10,269,462千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月21日 定時株主総会	普通株式	481,254	120.00	2024年 3月31日	2024年 6月24日	利益剰余金

(注) 2024年 6月21日定時株主総会による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金960千円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月20日 定時株主総会	普通株式	514,537	130.00	2025年 3月31日	2025年 6月23日	利益剰余金

(注) 2025年 6月20日定時株主総会による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金637千円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、機械工具器具等の販売事業を営んでおり、これを単一の事業セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、機械工具器具等の販売事業を営んでおり、商品別に分解した売上高は以下のとおりです。

(単位：千円)

商品別	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
制御機器	3,971,952	3,987,227
F A 機器	7,074,954	7,059,186
産業機器	3,139,150	3,375,510
合計	14,186,058	14,421,924

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
1 株当たり中間純利益	124円35銭	141円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	493,540	558,017
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	493,540	558,017
普通株式の期中平均株式数(株)	3,968,831	3,946,654

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間 6,074株、当中間連結会計期間4,578株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月 7 日

株式会社鳥羽洋行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 川 陽 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鳥羽洋行の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鳥羽洋行及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。